

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年10月15日

**【四半期会計期間】** 第19期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

**【会社名】** 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

**【英訳名】** Samantha Thavasa Japan Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 寺田和正

**【本店の所在の場所】** 東京都港区北青山1丁目2番3号

**【電話番号】** 03-5412-8193

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 菅原隆司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区北青山1丁目2番3号

**【電話番号】** 03-5412-8193

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 菅原隆司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間		第19期 第2四半期 連結累計期間		第18期	
		自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日		
売上高	(千円)	14,837,426	13,497,312	31,857,620			
経常利益	(千円)	447,431	253,046	1,376,677			
四半期(当期)純利益	(千円)	330,926	8,992	652,222			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	265,273	120,734	347,404			
純資産額	(千円)	9,699,457	8,648,108	9,640,997			
総資産額	(千円)	19,612,583	16,420,958	19,723,302			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1,875.15	50.95	3,695.73			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1,874.47					
自己資本比率	(%)	43.4	51.9	44.1			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	342,659	205,051	1,606,579			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	532,134	60,263	897,782			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	468,663	177,354	786,508			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,833,230	3,665,803	3,412,667			

回次		第18期 第2四半期 連結会計期間		第19期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( )	(円)	32.57	153.75		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第18期及び第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### (ファッションeコマースビジネス)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったスタイライフ株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、同社は持分法適用関連会社へ異動しております。

なお、従来当社グループは、「ファッションブランドビジネス」及び「ファッションeコマースビジネス」を報告セグメントとしておりましたが、当該異動に伴い、当第2四半期連結会計期間より、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントへと変更しております。

この結果、平成24年8月31日現在では、当社グループは9社(当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社)により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などもあり、企業業績も改善し緩やかではあるものの回復の兆しが見えはじめました。しかしながら、欧州を中心とした金融不安や電力供給に対する懸念に加え、消費税率引き上げ法案が可決されたこともあり、先行きはいまだ不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞などにより、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などにより、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、平成24年5月22日に開業した「東京スカイツリータウン」の商業施設「東京ソラマチ」に、「おみやげ」をテーマとした新業態店舗「サマンサタバサアニバーサリー 東京スカイツリータウン・ソラマチ店」などグループで5店舗の出店を行いました。さらに、「サマンサタバサプチチョイスプラス ダイバーシティ東京 プラザ店」、「サマンサタバサプチチョイスプラス 渋谷ヒカリエ ShinQs店」、「サマンサタバサスイーツ&トラベル 中部国際空港店」、「サマンサタバサ&スイーツ キャナルシティ博多OPA店」などの出店を行い、国内ではグループ合計で14店舗出店いたしました。

また、海外の店舗展開につきましては、中国・上海において「サマンサタバサ 上海久光店」を出店し、香港において「サマンサタバサプチチョイス香港ニュータウンプラザ店」の出店を行った他、韓国においては「サマンサタバサプチチョイス ロッテ百貨店 坪村店」など2店舗を出店するなど、海外ではグループ合計で9店舗出店いたしました。

プロモーション活動につきましては、現在世界で最も活躍しているファッションモデルの1人である「ミランダ・カー」とプロモーションモデル契約を締結し、「サマンサミューズ ALL STARS CM 2012」のCM放映を行いました。さらに、平成24年7月20日(金)から22日(日)までの3日間、「イーグルポイントゴルフクラブ」(茨城県)にて、LPGA公認女子プロゴルフトーナメント「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント」を開催いたしました。

商品戦略については、CMをはじめとするプロモーション戦略と連動した話題性のある商品を展開してまいりました。また、「サマンサタバサアニバーサリー 東京スカイツリータウン・ソラマチ店」のオープンに伴い、ギフトやお土産をテーマにしたマグカップをはじめ、キャンドル、グラス、ボールペンなどを取り扱う新ブランド「Samantha Thavasa Anniversary」を展開いたしました。

また、平成24年5月14日及び5月15日に公表しました「連結子会社（孫会社）の業務・資本提携および主要株主の異動に関するお知らせ」「特定子会社(孫会社)の異動に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社であったスタイライフ株式会社は、持分法適用関連会社へ異動しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は134億97百万円(前年同期比9.0%減)、売上総利益は83億93百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は3億7百万円(前年同期比33.8%減)、経常利益は2億53百万円(前年同期比43.4%減)となりました。また、当第2四半期連結累計期間において、関係会社整理損など1億34百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前四半期純利益は1億18百万円(前年同期比74.4%増)、四半期純利益は8百万円(前年同期比97.3%減)となりました。

なお、セグメントの業績については、スタイライフ株式会社が持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当社グループは当第2四半期連結会計期間より単一セグメントへ変更しておりますので、従来記載しておりましたセグメントの業績につきましては記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

総資産は164億20百万円であり、前連結会計年度末と比較して33億2百万円減少しております。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う受取手形及び売掛金並びに無形固定資産などの減少によるものであります。

総負債は77億72百万円であり、前連結会計年度末と比較して23億9百万円減少しております。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う支払手形及び買掛金並びに長期借入金などの減少によるものであります。

純資産は86億48百万円であり、前連結会計年度末と比較して9億92百万円減少しております。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う少数株主持分などの減少によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、2億53百万円増加し、36億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億5百万円(前年同四半期は3億42百万円の資金の増加)となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億18百万円、減価償却費3億18百万円及び関係会社整理損1億11百万円などの収入要因が、売上債権の増加額1億98百万円及びたな卸資産の増加額1億76百万円などの支出要因を上回ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は60百万円(前年同四半期は5億32百万円の資金の減少)となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億26百万円及び敷金及び保証金の差入による支出1億32百万円などの支出要因が、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4億18百万円などの収入要因を上回ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億77百万円(前年同四半期は4億68百万円の資金の減少)となりました。この主な内訳は、短期借入金の純増加額11億80百万円などの収入要因が、長期借入金の返済による支出9億39百万円などの支出要因を上回ったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,000
計	672,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	176,480	176,480	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用して おりません。
計	176,480	176,480		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		176,480		2,132,600		2,252,600

## (6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺田 和正	東京都新宿区	110,466	62.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,030	0.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	954	0.54
小林 裕	神奈川県横浜市青葉区	555	0.31
川西 聖子	兵庫県神戸市中央区	550	0.31
藤田 雅章	東京都港区	494	0.27
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	445	0.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	428	0.24
本多 秀光	東京都文京区	300	0.16
青木 紀章	東京都日野市	240	0.13
計		115,462	65.42

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,480	176,480	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	176,480		
総株主の議決権		176,480	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,471,749	3,665,803
受取手形及び売掛金	2,705,007	1,774,849
商品及び製品	5,768,566	5,169,311
仕掛品	17,163	-
原材料及び貯蔵品	180,704	134,568
その他	1,342,909	971,582
貸倒引当金	2,314	628
流動資産合計	13,483,785	11,715,486
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,411,150	1,349,491
<b>無形固定資産</b>		
のれん	419,254	35,451
その他	949,440	184,262
無形固定資産合計	1,368,695	219,714
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	1,918,130	2,090,709
その他	1,546,239	1,049,747
貸倒引当金	4,698	4,191
投資その他の資産合計	3,459,670	3,136,266
固定資産合計	6,239,516	4,705,472
資産合計	19,723,302	16,420,958
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,710,296	1,151,497
短期借入金	1,080,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,722,000	1,534,000
未払法人税等	289,347	148,875
引当金	189,246	114,640
その他	1,477,338	1,029,428
流動負債合計	6,468,228	5,478,441
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,295,430	2,201,500
引当金	26,690	-
その他	291,955	92,908
固定負債合計	3,614,075	2,294,408
負債合計	10,082,304	7,772,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	4,321,624	4,189,433
株主資本合計	8,706,824	8,574,633
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,715	1,550
為替換算調整勘定	22,151	56,984
その他の包括利益累計額合計	18,435	55,433
少数株主持分	952,608	128,909
純資産合計	9,640,997	8,648,108
負債純資産合計	19,723,302	16,420,958

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	14,837,426	13,497,312
売上原価	6,302,879	5,103,901
売上総利益	8,534,546	8,393,410
販売費及び一般管理費	1 8,069,148	1 8,085,520
営業利益	465,397	307,889
営業外収益		
受取利息	598	3,625
受取配当金	39	7
為替差益	341	-
補助金収入	4,152	-
その他	14,903	6,621
営業外収益合計	20,034	10,254
営業外費用		
支払利息	33,976	23,618
為替差損	-	20,465
持分法による投資損失	2,438	18,575
その他	1,585	2,437
営業外費用合計	38,000	65,097
経常利益	447,431	253,046
特別利益		
固定資産売却益	1,946	-
特別利益合計	1,946	-
特別損失		
固定資産除却損	282,123	13,546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,928	-
持分変動損失	29,641	-
災害による損失	1,374	-
物流拠点移転費用	9,159	-
関係会社整理損	-	111,425
その他	-	9,236
特別損失合計	381,227	134,207
税金等調整前四半期純利益	68,150	118,838
法人税、住民税及び事業税	40,861	140,499
法人税等調整額	248,795	50,912
法人税等合計	207,934	191,412
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	276,084	72,573
少数株主損失( )	54,842	81,565
四半期純利益	330,926	8,992

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	276,084	72,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,583	1,241
為替換算調整勘定	6,227	46,919
その他の包括利益合計	10,810	48,160
四半期包括利益	265,273	120,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,244	30,510
少数株主に係る四半期包括利益	54,971	90,223

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	68,150	118,838
減価償却費	389,245	318,395
のれん償却額	15,400	8,311
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	90
受取利息及び受取配当金	637	3,632
支払利息	33,976	23,618
持分法による投資損益(は益)	2,438	18,575
固定資産除却損	282,123	13,546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,928	-
持分変動損益(は益)	29,641	-
関係会社整理損	-	111,425
売上債権の増減額(は増加)	249,841	198,143
たな卸資産の増減額(は増加)	38,600	176,130
仕入債務の増減額(は減少)	36,687	131,960
その他	68,539	116,027
小計	485,616	482,703
利息及び配当金の受取額	738	3,632
利息の支払額	33,729	25,062
法人税等の支払額	118,190	256,221
法人税等の還付額	8,223	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,659	205,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,081	9,081
定期預金の払戻による収入	9,077	59,081
有形固定資産の取得による支出	237,610	326,555
有形固定資産の売却による収入	2,183	-
無形固定資産の取得による支出	130,578	26,869
投資有価証券の取得による支出	3,000	3,900
子会社株式の取得による支出	9,790	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	418,568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	11,257
敷金及び保証金の差入による支出	59,170	132,772
敷金及び保証金の回収による収入	70,929	12,193
その他	165,094	39,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,134	60,263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	1,180,000
長期借入れによる収入	825,000	-
長期借入金の返済による支出	1,498,906	939,000
少数株主からの払込みによる収入	148,495	108,694
子会社の自己株式の処分による収入	35,400	-
配当金の支払額	147,415	143,480
その他	31,237	28,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,663	177,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,797	69,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	670,936	253,136
現金及び現金同等物の期首残高	3,504,167	3,412,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,833,230	1 3,665,803

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったスタイライフ株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 また、当第2四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社サマンサタバサリゾートを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったスタイライフ株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外し持分法の適用の範囲に含めております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

## 【注記事項】

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給与手当 2,219,154千円	報酬及び給与手当 2,049,727千円
法定福利費 344,288 "	法定福利費 314,156 "
賞与 281,022 "	賞与 295,937 "
賞与引当金繰入額 133,304 "	賞与引当金繰入額 114,640 "
広告宣伝費 453,655 "	広告宣伝費 788,345 "
販売促進費 508,550 "	販売促進費 521,197 "
地代家賃 721,662 "	地代家賃 699,917 "
店舗手数料 1,217,387 "	店舗手数料 1,355,619 "
減価償却費 389,245 "	減価償却費 318,395 "
のれん償却額 15,400 "	のれん償却額 8,311 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,842,312千円	現金及び預金 3,665,803千円
預入期間が3か月超の定期預金 9,081 "	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 2,833,230千円	現金及び現金同等物 3,665,803千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	141,184	800	平成23年8月31日	平成23年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	141,184	800	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ファッション ブランドビジネス	ファッションeコ マースビジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,521,571	4,315,854	14,837,426		14,837,426
セグメント間の内部売 上高又は振替高	33,324		33,324	33,324	
計	10,554,896	4,315,854	14,870,751	33,324	14,837,426
セグメント利益又は損 失( )	532,845	74,079	458,766	6,630	465,397

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額6,630千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来当社グループは、「ファッションブランドビジネス」及び「ファッションeコマースビジネス」を報告セグメントとしておりましたが、連結子会社でありましたスタイルフ株式会社の持分法適用関連会社への異動に伴い、当第2四半期連結会計期間より、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントへと変更しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,875円15銭	50円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	330,926	8,992
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	330,926	8,992
普通株式の期中平均株式数(株)	176,480	176,480
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,874円47銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	64	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第19期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)中間配当については、平成24年10月15日開催の取締役会において、平成24年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	141,184千円
1株当たりの金額	800円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。